

ラトビア月報

【2018年12月】



2019年（平成31年）1月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・新政権樹立に向けた動き（P. 1）

【経済】

- ・リエパーヤにスーパーマーケット「Lidl」を建設予定（P. 2）

【外交】

- ・フレデリック・デンマーク皇太子同妃両殿下の来訪（P. 3）

【その他】

- ・KGBファイルの一般公開（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆新政権樹立に向けた動き

12月10日、ベーヨニス大統領は、首相候補に指名していたゴブゼムス議員（「KPV LV」所属）が国会で過半数の支持を得られないと見られることを理由に、首相候補指名を取り消す文書に署名した。

11日、次期首相候補と見られていたパブリクス議員（「発展・For！」所属）は「KPV LV」等の反対を理由に、首相候補への立候補を辞退した。

17日、カリンシュ欧州議会議員（「新・統一」所属）は「新・統一」、「KPV LV」、「新保守党」、「発展・For！」及び「ナショナル・アライアンス」の5党により新政権を樹立することを提案した。

◆11月の政党支持率

12月3日、ラトビアの支持政党に関する2018年11月3日～15日の世論調査結果が以下のとおり発表された。（民間調査会社「SKDS」が実施したもので、「明日、国会選挙が行われるとしたらどの政党に投票するか」という問いに対する回答。）

政党名	支持率（%。括弧内は10月の値）
「調和」	18.2(19.2)
「新保守党」	10.2(10.1)
「KPV LV」	9.8(11.5)
「発展・For！」	6.7(8.9)
「緑と農民連合」	6.4(5.4)
「ナショナル・アライアンス」	5.9(8.4)
「新・統一」	4.7(4.4)
「ラトビア地域連合」	2.6(4.2)
「ラトビアのロシア連合」	1.6(1.4)
（支持政党を決めていない）	17.7(12.0)
（投票しない）	14.3(12.6)

◆リガ市の公共調達に係る汚職疑惑

12月12日、アメリカス・リガ副市長は、汚職防止・摘発委員会（KNAB）が前日にリガ市議会を家宅捜索したことを認めた。KNABは、ポーランドの反汚職当局とともに1年前から捜査していた旨公表した。本件に関連して、ラトビアで6名が、ポーランドで2名が逮捕された。13日、リガ市交通局の取締役全員が辞任した。14日、KNABは辞任

したベムヘンス前リガ市交通局取締役社長を逮捕した。同日、ウシャコウス・リガ市長は、市議会野党の不信任案提出に先んじて自らの信任動議を提出し、信任を得た。17日、ゲルハルトツ環境・地域開発大臣はリガ市議会を解散するための法案を政府に提出した。同日、アメリカス・リガ副市長が辞任した。19日、ウシャコウス・リガ市長は、国会が市議会を解散させる法案を可決した場合、憲法裁判所に提訴する旨述べた。

◆ズィンタルス「ナショナル・アライアンス」党首の留任

12月15日、「ナショナル・アライアンス」は党大会を開催し、ズィンタルス党首の留任を決定した。

◆秋期国会は12月27日閉会、冬期国会は1月8日開会

12月20日、国会は秋期国会を12月27日に閉会、冬期国会を1月8日に開会することを決定した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆リエパーヤにスーパーマーケット「Lidl」を建設予定

12月28日報道によると、ドイツのスーパーマーケット「Lidl」はリエパーヤ（ラトビア南西部）に店舗及び駐車場を建設する予定である。リエパーヤ市の建設理事会によると、同店舗の敷地面積は2,324㎡であり、駐車場の敷地面積は3,526㎡となる。これらの建設許可は2018年1月に下りている。

◆11月の消費者物価上昇率は3.0%

12月10日、中央統計局は、2018年11月の消費者物価上昇率が対前年同月比3.0%（前月比では0.1%減少）だったと発表した（物品価格は3.0%上昇、サービス価格も3.0%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.5%だった。部門別では、石油製品（対前年同月比15.7%）、アルコール飲料・タバコ（5.8%）、住宅関連（5.0%）などで物価の上昇が見られた。

◆ラトビア中央銀行による予想GDP成長率及び物価上昇率

12月14日、ラトビア中央銀行は記者会見を行い、2018年から2020年の経済状況に関する説明を行った。この時に発表された主な経済予想値は以下の通り：

	2018年	2019年	2020年
GDP成長率（季節調整値）	4.9% (3.9%)	3.5% (3.0%)	3.1%
GDP成長率（非季節調整値）	4.7% (3.9%)	3.6% (3.0%)	3.5%
物価上昇率	2.6% (2.9%)	2.9% (2.9%)	2.5%

（括弧内は2018年6月時点の予想値）

◆「Jaunpils Pienotava」社はシンガポール及び香港への輸出を開始

12月15日報道によると、「Jaunpils Pienotava」乳製品販売会社はシンガポール及び香港への輸出を開始した。以前、同社の主な輸出先はロシアであったが、2014年のロシアによる食品禁輸措置により、現在はラトビア市場を重視しており、輸出は同社の収入源の25%のみを占めている。

◆エア・バルティック社は2019年3月にリガ・ダブリン間の定期便を就航

12月20日、エア・バルティック社は2019年3月31日よりリガ・ダブリン間の定期直行便を就航させると発表した。エアバスのA220-300機種による週4便の運行になる予定。

—外交—

【今月の注目記事】

◆フレデリック・デンマーク皇太子同妃両殿下の来訪

12月6日～7日の間、フレデリック・デンマーク皇太子同妃両殿下はラトビアを公式訪問し、ベーヨニス大統領及びムールニエツェ国会議長と会談した。ラトビア側は1990年代のラトビアの独立回復の際にデンマークが重要な役割を果たしたこと、1992年のマルグレーテ2世女王陛下の訪問はラトビアの独立回復後の初の国王による訪問であったこと等を伝え、デンマークは国防及び地域安全保障分野におけるラトビアの重要なパートナーであると述べた。

◆ベーヨニス大統領の国連気候変動枠組条約第24回締約国会議出席

12月2日～4日の間、ベーヨニス大統領はポーランドのカトヴィツェを訪問し、3日、国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）で演説し、「ラトビアにとっ

て、同会議中にパリ協定が効率的に履行されるために、特に、気候変動抑止目標達成のための報告及び透明性に関する詳細な決定が行われることが重要である。」と述べた。ラトビアはパリ協定を2017年2月8日に批准している。

◆リンケービッチ外相のNATO外相会合出席

12月4日～5日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、NATO外相会合に出席した。4日の同会合では、中距離核戦力全廃条約(INF: Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty)に関する米国の見解を支持する共同声明を採択した。この声明で、米国はロシアが同条約で禁止されたミサイルの開発及び実験によって同条約に違反しているだけでなく、環大西洋の安全保障に脅威を与えており、ロシアが同条約を遵守しなければ、米国は義務の履行を停止すると表明した。

リンケービッチ外相は、ロシアが同条約に違反する中、米国が一方的に条約を遵守しても、同条約は持続可能でなく、環大西洋に安全保障をもたらさないという他のNATO加盟国の意見に同調した。

◆国会は「国連移住グローバル・コンパクト」に反対する決議案を採択

12月6日、国会は、政府に「国連移住グローバル・コンパクト（難民及び移住に関する国際的な取組方針）」に参加しないよう促す決議を賛成43、反対31で採択した。「ナショナル・アライアンス」、「緑と農民連合」等の複数の国会議員が決議案を提出していた。

◆国会対日友好議連が発足

12月6日、パブリクス議員を会長、レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣を副会長とする32名の国会議員から成る国会対日友好議連が発足した。

◆リンケービッチ外相の第25回OSCE外相理事会出席

12月6日～7日の間、リンケービッチ外相はイタリアのミラノを訪問し、6日、第25回OSCE外相理事会に出席した。同理事会において、リンケービッチ外相はザニエルOSCE少数民族高等弁務官と会談し、同高等弁務官との協力等に関して協議した。リンケービッチ外相はクリミアのタタール人の人権等の状況に懸念を表明し、（一部科目を除き教育をラトビア語のみで行う）ラトビアの教育改革に関しては国際法に違反していないと説明した。

◆リンケービッチ外相のEU総務理事会出席

12月9日～11日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、10日、EU総務理事会に出席した。会合では、ベネズエラ情勢、西バルカン情勢、EU・アフリ

力連合の協力、EU・イラン関係及びウクライナ情勢等に関して協議された。リンカーン外相は「マケドニアの国名問題に関する歴史的な進展があり、2019年6月にEUがマケドニア及びアルバニアとの加盟交渉に関する対話を開始することを望む。」と述べた。

◆駐ラトビア米国大使によるラトビアの汚職に関する声明

12月9日、バイコフ・ペティット駐ラトビア米国大使は、マネーロンダリング対策を求める「汚職について話そう」と題する声明を発表した。また、12月19日にはテイクマニス駐米ラトビア大使が、ラトビアの新政権はマネーロンダリング対策評価専門家委員会（Moneyval）の勧告を履行するためにあらゆる努力をすべきであり、そうしなければラトビアは「グレーリスト」に掲載され、経済に悪影響を及ぼしかねないと述べた。

◆国会はウクライナの主権及び領土の一体性への支持を表明する声明を採択

12月13日、国会はウクライナの主権及び領土の一体性への支持を表明する声明を採択した。同声明において、11月25日にロシアがウクライナ海軍艦を拿捕する等、ロシアの攻撃及び挑発的な行為がウクライナの主権及び領土の一体性並びに国際法に違反しているとして非難し、拘束されているウクライナ人を即時に解放するようロシアに求めている。また、EU、OSCE及び国連等に対し、即時にケルチ海峡で発生した事件に対処するよう求めている。

◆クチンスキス首相の欧州理事会出席

12月13日～14日の間、クチンスキス首相はブリュッセルを訪問し、欧州理事会に出席した。同会合において、次期EU多年度予算及び対露関係等に関して協議され、ミンスク合意が履行されていないため、同理事会は1月31日で期限を迎える対露制裁を更に半年延長することを決定した。

◆クチンスキス首相のバルト三国首相会合出席

12月17日、クチンスキス首相はリトアニアを訪問し、「バルト閣僚評議会」の枠組みにおけるバルト三国首相会合に出席した。各国首相は安全保障、次期EU多年度予算及びルール・バルティカ計画等に関して協議した。

クチンスキス首相はEUが国防・安全保障の分野において、更に大きな役割を果たすことに支持を表明したが、欧州軍結成に関しては全EU加盟国間での協議が必要であると述べた。また、サイバーセキュリティを強化する必要性も指摘した。

◆キスカ・スロバキア大統領の来訪

12月18日、キスカ・スロバキア大統領はラトビアを公式訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。ベーヨニス大統領はキスカ大統領の訪問がラトビアの独立100周年、スロバキアの（チェコスロバキアからの連邦解消による）独立25周年、チェコスロバキアの建国100周年にあたる重要な時期に行われたと述べ、両国間の文化、経済及び観光分野における友好な関係を賞賛し、ラトビアに駐留するカナダ主導のNATO多国籍大隊へのスロバキアの参加に謝意を表明した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆KGBファイルの一般公開

12月20日、KGBファイルの一部が国家公文書管理庁のウェブサイト (<http://www.arhivi.gov.lv>) に一般公開された。KGBは1953年～1992年の間に約24,000人のラトビア人を協力者又はスパイとして登録しており、これらの人々のコード名、実名、誕生日等のデータが記録されている。

これらのファイルによると、冷戦時代にKGBの協力者として、ゴドマニス元首相、ビチュコビッチ現最高裁判所長官、エイギムス・ダウガウピルス前市長等の名前があげられているが、国家公文書管理庁長官によると、裁判所のみがこれらの人々が本当にKGBの協力者であったかどうか判断することが可能とのことである。

◆ラトビア人指揮者ネルソンス氏が第61回グラミー賞にノミネート

12月7日、第61回グラミー賞ノミネートの発表があり、ラトビア人指揮者アンドリス・ネルソン氏率いるボストン交響楽団の収録アルバム「ショスタコーヴィチ：交響曲第4番、11番」がベスト・オーケストラル・パフォーマンス賞及びベスト・エンジニアード・アルバム賞の受賞にノミネートされた。授賞式は2019年2月10日にロサンゼルスで行われる予定。

◆LNT（ラトビア独立テレビ）は「All Media Baltic group」に合併

12月20日報道によると、LNT（ラトビア独立テレビ）は「All Media Baltic group」に合併された。これにより、「All Media Baltic group」の子会社である「All Media Latvia」はTV3、LNT、TV6等のテレビ局の所有者となった。「All Media Baltic group」によると、この合併によるテレビ番組への影響はない。

以上

2018年12月の主な出来事

	【内政】	【外交】
12月	<p>17日, アメリクス・リガ副市長が辞任</p> <p>27日, 秋期国会が閉会</p>	<p>2～4日, ベーヨニス大統領国連気候変動枠組条約締約国会議(ポーランド)</p> <p>4～5日, リンケービッチ外相NATO外相会合(ベルギー)</p> <p>6～7日, フレデリック・デンマーク皇太子同妃両殿下来訪</p> <p>6～7日, リンケービッチ外相OSCE外相理事会(イタリア)</p> <p>9～11日, リンケービッチ外相EU総務理事会出席(ベルギー)</p> <p>13～14日, クチンスキス首相欧州理事会(ベルギー)</p> <p>17日, クチンスキス首相バルト三国首相会合(リトアニア)</p> <p>18日, キスカ・スロバキア大統領来訪</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	6,377	7,378	7,761	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,721	13,855	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.9	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.0	5.3	4.7	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,558	▲ 874	▲ 264	▲ 264	▲ 352	▲ 331	16	▲ 156	237	372	9	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.6	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,402	8,663	9,020	8,893	9,669	8,953	10,092	10,807	9,766	10,387	10,671	中央統計局
政府債務対GDP比	%	46.8	42.7	41.2	39.0	40.9	36.8	40.5	40.0	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.7	7.0	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	2.4	7.9	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	926	961	1,005	1,006	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	676	713	744	744	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,911	14,838	14,878	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,358	11,507	2,893	3,097	3,063	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,249	14,041	3,447	3,780	4,212	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,891	▲ 2,534	▲ 554	▲ 683	▲ 1,149	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	12,168	13,659	10,662	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	5,368	7,843	7,548	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	6,800	5,816	3,114	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	2,250	2,094	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	2,142	2,114	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	108	▲ 20	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2,547	577	795	519	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	10,476	10,247	中央統計局

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年12月末現在、1ユーロ=127円程度。